

2018年3月22日

福島県田村市と包括連携協定を締結 ～田村市・jeki 双方の資源を有効に活用した 協働による地域創生、地域活性化を推進～

株式会社ジェイアール東日本企画（本社：東京都渋谷区）は、田村市が抱える課題に対して、双方が緊密に連携しながら共創・協働による取組を推進し、同市の一層の活性化と市民サービスの向上等を図ることを目的として、平成30年3月21日、同市 本田 仁一市長と、当社代表取締役社長 原口 幸により、『包括連携協定』を締結したことをお知らせします。



同日開所したテレワークセンター「terrace ishimori（テラス石森）」で行なわれた締結式

■背景・経緯

我が国全体の問題である、少子高齢化による人口減少は田村市においても影響をもたらしており、これらを食い止めなければ、田村市は衰退する一方であり、人口減少問題は、対処すべき喫緊の問題となっています。

こうした状況を鑑みて、株式会社ジェイアール東日本企画（以下、ジェイアール東日本企画）は、福島県田村市、株式会社ワールドインテック福島、アカデミア・コンソーシアムふくしまと「田村市ふるさとテレワーク推進コンソーシアム」を立ち上げ、福島県内で初めての廃校を活用したテレワークセンターの整備を行い、田村市における産業創出および地域振興を推進しています。

これら田村市とジェイアール東日本企画の共創・協働をきっかけに、双方が培ってきたノウハウ・経験・地域ネットワークを活かし、今後訪れる超高齢化・人口減少社会へ対応等、田村市の抱える課題に立ち向かうための包括的な連携協定に至ったものです。

■協定の主な内容

本協定は、田村市及びジェイアール東日本企画が相互かつ緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した共創・協働による取組において連携します。

- (1) 地域経済の活性化に関すること。
- (2) 地域社会の活性化に関すること。
- (3) 地域製品の消費拡大及び地域情報の発信に関すること。
- (4) 地域ブランドや地域観光の振興に関すること。
- (5) 地域住民のサービスの向上に関すること。
- (6) 地域における新たな価値の創造に関すること。



(左から田村市産業部長 白鳥宏、田村市副市長 皮籠石直征、田村市長 本田仁一、ジェイアール東日本企画 代表取締役社長 原口宰、ジェイアール東日本企画 常務取締役 高橋敦司、ジェイアール東日本企画 福島営業所長 上泉雅昭)